

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

石川県白山石川医療企業団 公立松任石川中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	31	対象	ド透I 訓方	救 臨 災 地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	41,504	非該当	非該当	7：1

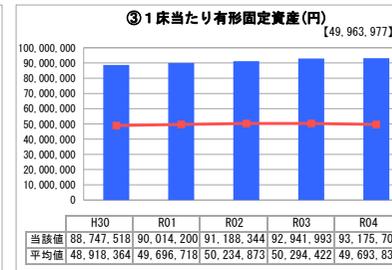
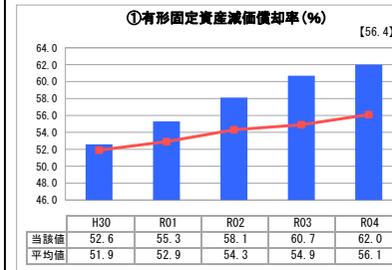
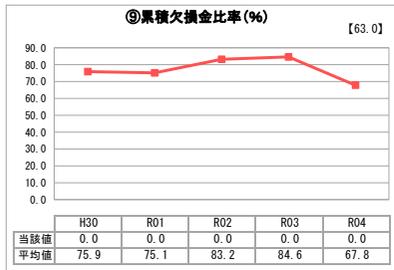
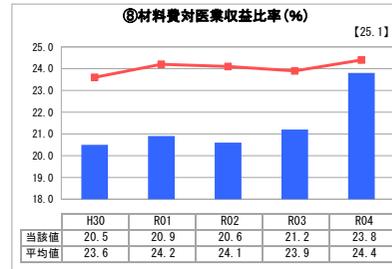
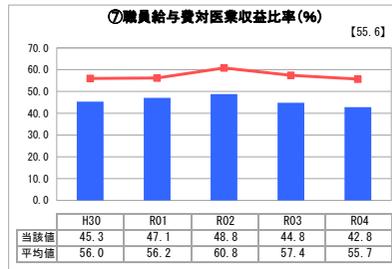
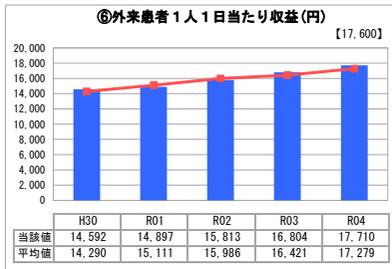
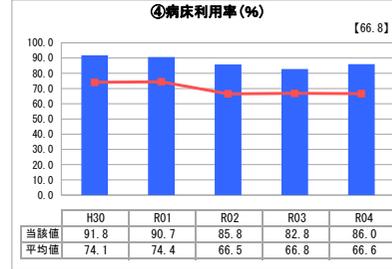
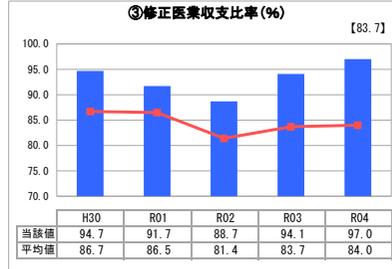
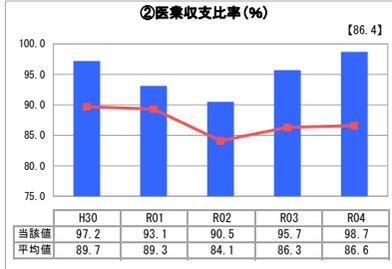
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
275	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
30	-	305
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
275	-	275

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
-	類似病院平均値（平均値）
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）		
業務分化・連携強化 (従来の可搬・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

## I 地域において担っている役割

周辺には急性期医療を提供する総合病院がないため、救急・小児・周産期・災害・精神などのいわゆる不採算・特殊部門にかかわる医療の提供を行っている。又、この地域の医療・介護連携の拠点的作用も担い、次世代に通じる包括的な医療・介護サービスをコントロールするハブ機能の役割も担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は、令和3年度に引き続きコロナ関連補助金等の充当が大きく、経常収支比率は105.5%となった。医業収支比率は98.7%と過去5会計年度で最大となったものの、病床利用率については86.0%でコロナ禍以前の数値には及んでいない点が懸念される。

入院・外来における1人/日収益は年々上昇しており、特に入院単価については手術支援ロボットを用いた手術の保険適用範囲が広がり実施件数も大きく伸びているため、外科と泌尿器科を中心に押し上げる結果となった。

一方で材料費対医業収支比率は昨今の物価高騰の影響が如実に表れる結果となった。材料費に留まらず各種経費についても影響は大きく、新病院建設の計画もある中、さらなる病院経営上の無駄の省略化、効率化が求められる。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は年々増加しており老朽化が進む傾向にある。

器械備品減価償却率は全国平均と同程度である。また、1床あたりの有形固定資産が全国平均の1.8倍と大きい。これは、当院より半径4km圏内には100床以上の急性期病院がなく、305床という中規模施設でありながら、地域の中核病院としてPET-CT、サイクロトロンをはじめ手術支援ロボットや心臓専用SPECTなど高度医療機器を導入しているためと思われる。しかしながら、新しい高度医療機器の導入が紹介患者と収入の確保につながっており、適切な投資の範囲と考える。

### 全体総括

コロナ禍と物価の高騰により厳しい病院経営環境が続く一方で、令和4年度まではコロナ禍による受診控えや病床利用率の低下を、コロナ関連補助金で補填していた一面が大きい。

令和5年度以降はコロナ関連補助金に頼らない病院経営と病床利用率の改善が急務となる。

新病院建設計画も進行する中、地域の中核病院としての責務と求められる医療・介護需要を正確に汲み取り、更なる経営の健全化・効率化に取り組んでいく所存である。

※1類似病院平均値(平均値)については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。